



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 哲丸
(氏名) 前田 俊博
配当支払開始予定日

TEL 092-474-0711
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	345,935	10.3	2,563	△31.0	2,919	△29.3	1,045	△4.0
25年3月期	313,576	5.1	3,718	10.8	4,130	14.9	1,089	△40.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,052百万円 (△42.9%) 25年3月期 1,842百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.79	—	3.4	2.6	0.7
25年3月期	53.96	—	3.7	3.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △111百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	112,753	33,140	28.2	1,574.04
25年3月期	108,266	31,922	28.3	1,515.75

(参考) 自己資本 26年3月期 31,770百万円 25年3月期 30,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,928	△4,223	1,153	9,251
25年3月期	2,639	△4,171	△283	9,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	18.5	0.7
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	19.3	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	3.8	900	8.0	1,100	3.4	600	26.4	29.73
通期	360,000	4.1	2,600	1.4	3,000	2.8	1,700	62.6	84.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,519,212 株	25年3月期	20,519,212 株
26年3月期	335,274 株	25年3月期	334,628 株
26年3月期	20,184,270 株	25年3月期	20,184,817 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	299,615	9.4	3,194	△5.6	3,584	△5.5	2,093	115.1
25年3月期	273,801	4.3	3,385	5.7	3,792	11.0	973	△45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	103.66	—
25年3月期	48.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	100,596		30,493		30.3		1,510.30	
25年3月期	97,530		28,681		29.4		1,420.53	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,493百万円 25年3月期 28,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に輸出企業を中心に業績が回復し、個人消費においても消費マインドの好転や消費税増税前の高額品消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞、不安定な中東情勢など世界経済のリスク要因により先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善が遅れている中で、電力料金の上昇、消費税増税など先行きへの不安感から消費者の生活必需品への節約・低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 16 社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は 3,459 億 35 百万円(前年同期比 10.3%増)となり、323 億 58 百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、売上総利益率の低下や物流に係る経費などが増加したことにより、営業利益は 25 億 63 百万円(前年同期比 31.0%減)となり 11 億 54 百万円の減益、経常利益は 29 億 19 百万円(前年同期比 29.3%減)となり 12 億 12 百万円の減益、また前期に発生したのれん償却額がなくなったことなどから、当期純利益は 10 億 45 百万円(前年同期比 4.0%減)となり 44 百万円の減益となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向が根強く厳しい環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に取り組んでまいりました。九州地場のメーカー様との連携を深め九州商材を全国へ提案する活動に力を入れ、子会社の株式会社サンエー21による展示会実施や加盟店向けの新商品開発などを行い、地場小売業様への販売促進支援に力を入れてまいりました。また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、新規の物流機器導入と倉庫内作業の改善活動の継続推進により物流品質の向

上を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、夏の猛暑・干ばつ、その後の長雨・台風などの影響や原料相場の高騰と円安による製品の値上がりで安定供給と市場価格の競争が激化する中、「安心・安全」で付加価値の高い食材提供を行う体制の構築強化に努め、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、清酒・焼酎の値上げが主要メーカーから実施され、原料・製造原価の高騰により価格アップが続きました。ビール市場では新ジャンル製品の伸びが鈍化する中、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上が増加しました。また、スパークリング清酒が品薄・品切れとなるなど、新しい価値商品への購買意欲が高まりました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、大阪・東京・福岡にて試飲会を開催するなどして「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、高収益商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は 2,362 億 71 百万円(前年同期比 10.6%増)となり、セグメント利益は9億1百万円(前年同期比 65.4%減)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、消費が依然として低迷し競争の激化で売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉・砂糖・食油などの主力商品に加え米穀・雑穀の売上拡大を図ってまいりました。また、小麦粉・砂糖などの値上げが実施されましたが、価格調整や経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、原料の大豆粕価格の高止まりと円安の影響で値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が円安による輸入肉の減少の影響で前年から大幅に上昇しました。また、鶏卵相場も夏場の猛暑による産卵率の低下の影響で鶏卵不足となり、併せて業務筋の引き合いが強くなり夏場以降高値で推移しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、南九州を中心に配合飼料の既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得ができました。また同時に、集荷豚の取り扱いが増加し売上の拡大に貢献しました。

この結果、売上高は 704 億 66 百万円(前年同期比 7.6%増)となり、セグメント利益は 12 億 60 百万円(前年同期比 6.6%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費マインド改善と消費税増税前の駆け込み需要もあり、全国新設住宅着工戸数は増加しましたが、年度後半には一服感を見せ始め、降雪被害による一部メーカーの生産ストップや資材不足、職人不足により流通にも影響が出ました。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や「地域型住宅ブランド化事業」を通した

会員各社様との連携強化と販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱 WB 工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、オフィス需要が堅調に推移していることから、テナントビルの空室率は改善傾向にあります。しかし、築年数の浅いビルを中心として空室在庫の解消が進むため、誘致に際しては誘致先企業様の要望に対し柔軟に対応する動きが続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は 233 億 37 百万円(前年同期比 19.5%増)となり、セグメント利益は 11 億 89 百万円(前年同期比 15.6%増)となりました。

(その他)

運送事業では、公共投資拡大、住宅関連企業の好調など景気は回復基調にあり荷動きも良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、円安による燃料の高騰、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油高、円安などコスト高要因が続き、さらに価格競争の激化で厳しい経営環境が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービスステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、新規事業として太陽光発電設備を稼働しました。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、損保・代車チャンネルの専任担当を設けたことでシェアを拡大しつつありましたが、年度後半から同業他社との価格競争により苦戦を強いられました。また、個人チャンネルでは、ホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、自社開発の食品メーカー向け生産管理システム、小売業向け販売管理システムおよびドラッグストア向けヘルプデスクサービスなどの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は 158 億 60 百万円(前年同期比 6.1%増)となり、セグメント利益は 3億 17 百万円(前年同期比 48.0%増)となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、公共投資の増加や企業収益改善による設備投資の持ち直しなどにより緩やかに回復を続けていくと思われませんが、消費税増税後の個人消費や住宅投資、雇用・所得環境の動向や海外では新興国・資源国経済、欧州債務問題の動向などが懸念され、本格的な景気回復は先行き不透明な状況となっております。

そうした環境の下、当企業グループは「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、基幹系システム PLISM の全面活用により、各種問屋機能の強化・充実に取り組むとともに、将来を見据えた設備投資も行って、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、部門間の連携強化およびローコストオペレーションの一環として、関連する組織から順次統合・再編を進めております。また、IT機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

また、住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めるとともに、太陽光発電システムやオール電化商品などの環境対応商品の拡販にも積極的に取り組んでまいります。以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 3,600 億円、連結営業利益 26 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 17 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億 20 百万円減少し、642 億 28 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億 72 百万円増加し、商品及び製品が6億 35 百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 46 億6百万円増加し、485 億 25 百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が 37 億 41 百万円、リース資産が 15 億 86 百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて 44 億 86 百万円増加し、1,127 億 53 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 5 億 86 百万円減少し、638 億 51 百万円となりました。これは主に、リース債務が3億 73 百万円増加し、短期借入金が 10 億 68 百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 38 億 54 百万円増加し、157 億 61 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 30 億 24 百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 32 億 68 百万円増加し、796 億 12 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 12 億 18 百万円増加し、331 億 40 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億 44 百万円、退職給付に係る調整累計額が3億 80 百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 58 円 29 銭増加し、1,574 円4銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 28.3%から 28.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億 41 百万円減少し、当連結会計年度末には、92 億 51 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億 28 百万円(前連結会計年度比 10.9%増)となり、前連結会計年度に比べて2億 89 百万円の収入の増加となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額5億 71 百万円、利息及び配当金の受取額1億 39 百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は 42 億 23 百万円(前連結会計年度比 1.2%増)となり、前連結会計年度に比べて 52 百万円の支出の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 53 億 34 百万円、投資有価証券の売却による収入9億 16 百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 11 億 53 百万円(前連結会計年度は資金の支出2億 83 百万円)となり、前連結会計年度に比べて 14 億 37 百万円の収入の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入 81 億円、長期借入金の返済による支出 46 億4百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.9	29.2	28.2	28.3	28.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.4	20.6	19.5	17.7	16.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	606.9	837.8	387.6	677.0	732.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	117.	9.6	23.9	15.3	15.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主様に対する利益配分を重要政策の一つとして認識し、収益の向上に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、将来に亘り健全な発展を図るため、経営方針を次のように掲げ、業績の向上に努めてまいります。

①売上拡大と適正利益の確保

少子高齢化の進展と消費者の低価格志向および同業者間の競争が一段と激化する中、業績を維持することはとても困難な状況下ではありますが、当企業グループとして継続的な発展を図るため、売上拡大と適正利益の確保に全力で取り組んでまいります。

そのために、既存店のシェアアップと新規取引先の開拓、新商材・新規事業の開発育成に努めるとともに、グループ企業の役割明確化と連携強化による相互補完や相乗効果を発揮して商圏の拡大を推進し、情報の共有化・商品のフルライン化を図り、営業力のさらなる強化を押し進めてまいります。

②業務改革の強力推進

お客様先様ならびにお取引先様に役立つ問屋機能のさらなる強化を図るため、基幹系システム PLISM(プリズム)の全面活用を軸に、全ての業務を全面的に見直して、業務改革の強力推進を図ってまいります。

また、より合理的・戦略的な組織体制とするために組織の再編を押し進めるとともに、営業および物流拠点の整備も積極的にを行い、さらに経費節減キャンペーンの強化等を通じてローコストオペレーションの推進を図ってまいります。

③コンプライアンス体制の確立

法令遵守の重要性を役職員全員が深く認識したうえで、コンプライアンス体制の確立を図り、法令・社内規程・ルールを厳守してまいります。

また、内部統制システムの高度化を図るとともに、健全堅実な経営により社会に信頼され続ける企業で在るべく努力してまいります。

④組織の活性化と人材育成、人間性の向上

企業にとって、人材育成は最も重要な課題であります。各種の研修を実施して意欲的な人材の育成に努めるとともに、何でも本音で話せる風通しの良い職場環境づくりを目指してまいります。また、明るく、活き活き、伸び伸びと、常に目標にチャレンジする向上心と主体性を持った企業集団づくりを行い、「企業は人なり」の具現化を実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率の向上により、自己資本の充実による安定的な経営を目指しております。また、継続的に企業価値を高めていくため、ROA(総資産経常利益率)と ROE(純資産当期純利益率)の維持・向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リアルサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。
- ②商圏の拡大策として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。
- ③お得意先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。
- ④新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。
- ⑤M&Aについては、今後も友好的なM&Aに限定して取り組んでまいります。
- ⑥取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の維持・成長があるという経営理念の下に、お取引先様から支持・選択される卸売業者としての機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は一部で景気回復が見られるものの、電気料金や軽油価格の値上げや円安による商品原価の引き上げ、平成26年4月からの消費税増税による先行き不安等の影響で、個人消費は引き続き生活防衛スタイルを維持しており、当社の主力事業である食品流通業界における価格競争が収益圧迫の最大の懸念材料です。

このような状況下で当企業グループは、

- ①業務の高品質化と生産性向上のため、先端ICT導入や新たなマネジメント手法を採り入れた営業支援ツールの開発、お得意先様への提案営業を強化するための人材育成に努めてまいります。
 - (イ)お得意先様に対する提案力を強化して提案・仮説検証型営業を展開するため、平成21年より社内スクールを開校し、社員教育の充実を図ってまいりました。昨年度より、従来の営業初級コース、中級コース、IT初級コースに加え、営業アシスタントコース、IT中級コースを新設すると共に、社内スクールの対象をグループ会社全体に拡大し、社員教育の強化を図りました。
 - (ロ)提案・仮説検証型営業を展開するため、棚割システムをweb化に移行して社内外の情報共有機能を強化しました。また、お得意先様への情報提供機能強化を目的に「ヤマエニュース」の発刊と「テレビCM情報誌」の内容充実を図りました。
 - (ハ)物流サービスの強化・生産性向上を目的に音声認識集品システム・計量器付ピックアップカートの導入拡大と、主要物流施設へのLED照明の導入による電力費の低減を図りました。

- ②卸売業界を取り巻く厳しい事業環境の中、企業価値向上を図るため、平成 15 年より業務改革委員会を設置して組織体制・営業体制・物流体制・業務プロセス・諸制度の改革に取り組み、営業力強化、物流品質の向上やローコストオペレーションの推進、決算早期化等の経営課題に対処してまいりました。本年度も業務改革委員会を継続し、さらなる企業価値向上に向けて課題解決に取り組んでまいります。
- ③自然災害、テロ、疾病等の緊急事態発生時の対応として、事業資産の被害を最小化し、社会性の高い中核事業に対する事業継続や早期の事業復旧を可能とするBCP(事業継続計画)の策定と緊急時に備えた教育・訓練等を実施することが重要な課題であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,669	9,323
受取手形及び売掛金	40,487	41,059
電子記録債権	—	202
商品及び製品	8,403	7,769
仕掛品	10	20
原材料及び貯蔵品	256	309
未収入金	5,496	5,683
繰延税金資産	845	838
その他	209	201
貸倒引当金	△1,028	△1,177
流動資産合計	64,348	64,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,329	34,835
減価償却累計額	△19,237	△20,002
建物及び構築物 (純額)	11,092	14,833
機械装置及び運搬具	2,485	4,032
減価償却累計額	△1,950	△2,182
機械装置及び運搬具 (純額)	535	1,849
工具、器具及び備品	1,183	1,386
減価償却累計額	△975	△1,070
工具、器具及び備品 (純額)	208	317
土地	19,243	19,586
リース資産	1,695	3,672
減価償却累計額	△807	△1,197
リース資産 (純額)	889	2,475
建設仮勘定	2,030	457
有形固定資産合計	33,998	39,517
無形固定資産		
ソフトウェア	601	661
その他	238	211
無形固定資産合計	840	871
投資その他の資産		
投資有価証券	7,185	6,411
長期貸付金	76	55
繰延税金資産	88	31
その他	2,476	2,345
貸倒引当金	△743	△706
投資その他の資産合計	9,081	8,136
固定資産合計	43,919	48,525
資産合計	108,266	112,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,372	41,893
短期借入金	10,104	9,036
リース債務	359	732
未払金	6,296	5,942
未払法人税等	858	1,128
未払消費税等	126	65
賞与引当金	751	765
役員賞与引当金	17	19
その他	3,554	4,271
流動負債合計	64,437	63,851
固定負債		
長期借入金	5,636	8,660
リース債務	618	1,876
繰延税金負債	1,398	1,533
退職給付引当金	1,943	—
役員退職慰労引当金	276	305
退職給付に係る負債	—	1,398
その他	2,036	1,990
固定負債合計	11,907	15,761
負債合計	76,344	79,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	26,384	27,227
自己株式	△344	△344
株主資本合計	28,012	28,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,582	2,535
退職給付に係る調整累計額	—	380
その他の包括利益累計額合計	2,582	2,915
少数株主持分	1,328	1,370
純資産合計	31,922	33,140
負債純資産合計	108,266	112,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	313,576	345,935
売上原価	287,090	318,292
売上総利益	26,486	27,642
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,239	5,615
荷造運搬費	7,646	8,551
その他	9,884	10,912
販売費及び一般管理費合計	22,768	25,079
営業利益	3,718	2,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	137
持分法による投資利益	14	—
その他	586	637
営業外収益合計	729	774
営業外費用		
支払利息	168	172
持分法による投資損失	—	111
為替差損	—	0
その他	149	136
営業外費用合計	316	418
経常利益	4,130	2,919
特別利益		
固定資産売却益	8	14
投資有価証券売却益	35	332
国庫補助金	—	49
特別利益合計	44	395
特別損失		
固定資産除売却損	59	101
固定資産圧縮損	—	49
減損損失	51	35
投資有価証券評価損	236	22
関係会社株式評価損	53	10
のれん償却額	781	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	23
その他	3	—
特別損失合計	1,183	241
税金等調整前当期純利益	2,991	3,073
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,963
法人税等調整額	38	10
法人税等合計	1,841	1,973
少数株主損益調整前当期純利益	1,150	1,100
少数株主利益	61	54
当期純利益	1,089	1,045

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,150	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	692	△48
包括利益	1,842	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781	998
少数株主に係る包括利益	61	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	25,497	△343	27,126
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			887	△0	887
当期末残高	1,026	946	26,384	△344	28,012

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,891	1,891	1,272	30,288
当期変動額				
剰余金の配当				△202
当期純利益				1,089
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	692	692	56	747
当期変動額合計	692	692	56	1,634
当期末残高	2,582	2,582	1,328	31,922

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	26,384	△344	28,012
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益			1,045		1,045
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			844	△1	843
当期末残高	1,026	946	27,227	△344	28,855

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,582	—	2,582	1,328	31,922
当期変動額					
剰余金の配当					△202
当期純利益					1,045
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48	380	333	42	375
当期変動額合計	△48	380	333	42	1,218
当期末残高	2,535	380	2,915	1,370	33,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,991	3,073
減価償却費	1,620	2,282
減損損失	51	35
のれん償却額	906	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	271	△1,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	29
受取利息及び受取配当金	△129	△137
支払利息	168	172
固定資産除売却損益 (△は益)	51	88
国庫補助金	-	△49
固定資産圧縮損	-	49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	253	△300
厚生年金基金脱退特別掛金	-	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,733	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	731	△480
その他	△414	△197
小計	4,760	4,649
利息及び配当金の受取額	132	139
利息の支払額	△173	△184
法人税等の還付額	0	22
法人税等の支払額	△2,080	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	-
定期預金の払戻による収入	4	204
有形固定資産の取得による支出	△3,926	△5,334
有形固定資産の売却による収入	198	258
無形固定資産の取得による支出	△345	△255
国庫補助金による収入	-	49
投資有価証券の取得による支出	△124	△29
投資有価証券の売却による収入	47	916
貸付けによる支出	△123	△10
貸付金の回収による収入	233	30
子会社株式の取得による支出	△69	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26	-
その他	△30	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171	△4,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△645	△1,540
長期借入れによる収入	5,100	8,100
長期借入金の返済による支出	△4,176	△4,604
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△201
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△356	△605
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	1,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,815	△141
現金及び現金同等物の期首残高	11,120	9,392
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,392	9,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

平成25年10月1日において、連結子会社である株式会社宝友を存続会社とし、連結子会社であるシンセイ酒類株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、マルゼン商事株式会社は、決算日を2月28日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成26年3月1日から平成26年3月31日までの1か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,398百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が380百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,622	65,483	19,524	298,629	14,947	313,576	—	313,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	992	277	1,304	5,200	6,504	△ 6,504	—
計	213,657	66,476	19,801	299,933	20,147	320,080	△ 6,504	313,576
セグメント利益	2,600	1,182	1,028	4,810	214	5,024	△ 1,306	3,718
セグメント資産	57,017	12,160	15,180	84,356	6,893	91,249	17,017	108,266
その他の項目								
減価償却費	789	93	348	1,230	377	1,607	13	1,620
のれんの償却額	898	—	8	906	0	906	—	906
減損損失	51	—	—	51	—	51	—	51
のれんの未償却残高	99	—	32	131	1	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,162	4	2,741	3,907	273	4,180	300	4,480

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,271	70,466	23,337	330,075	15,860	345,935	—	345,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	1,086	387	1,512	5,987	7,499	△ 7,499	—
計	236,310	71,552	23,724	331,586	21,847	353,434	△ 7,499	345,935
セグメント利益	901	1,260	1,189	3,349	317	3,667	△ 1,103	2,563
セグメント資産	58,970	11,908	17,311	88,189	8,964	97,153	15,599	112,753
その他の項目								
減価償却費	1,162	123	468	1,753	523	2,276	7	2,282
のれんの償却額	33	—	8	41	0	41	—	41
減損損失	35	—	—	35	—	35	—	35
のれんの未償却残高	67	—	24	91	1	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,037	7	3,906	5,950	2,171	8,121	165	8,286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,306百万円及び△1,103百万円には、セグメント間取引消去74百万円及び65百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,381百万円及び△1,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額17,017百万円及び15,599百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,025百万円及び△8,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,042百万円及び23,784百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300百万円及び165百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1日 至 平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)
1株当たり純資産額 1,515 円 75 銭	1株当たり純資産額 1,574 円 04 銭
1株当たり当期純利益金額 53 円 96 銭	1株当たり当期純利益金額 51 円 79 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,922	33,140
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,595	31,770
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,328	1,370
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	334,628	335,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,184,584	20,183,938

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1日 至 平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,089	1,045
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,089	1,045
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,817	20,184,270

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が 18 円 84 銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。